

第2回「中小企業・小規模事業者の働き方改革・ 人手不足対応に関する検討会」資料

秋田県提出資料

平成29年8月21日

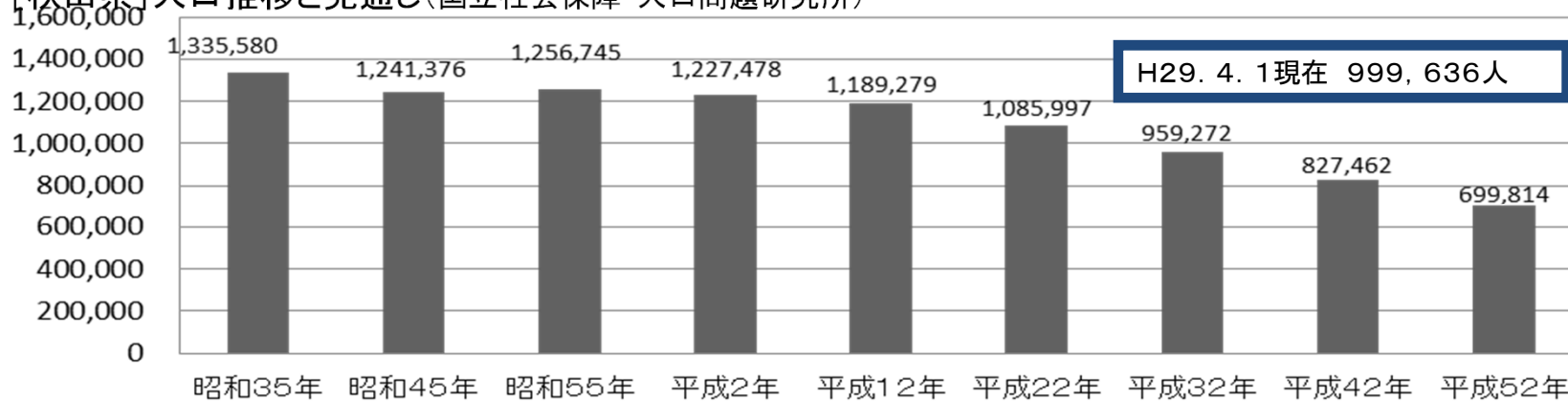
秋田県産業労働部

雇用労働政策課

1 秋田県の人口減少対策について

◎ 現在の秋田県の最大の課題は人口減少対策だが、人口減少による労働力確保への影響が懸念されている。

[秋田県]人口推移と見通し(国立社会保障・人口問題研究所)



あきた未来総合戦略（推進期間＝平成27～31年度）

(1) 産業振興による仕事づくり

○雇用創出数 5年間で12,630人

※5つの成長分野（航空機、自動車、新エネルギー関連、医療福祉関連、情報関連）、誘致企業等、起業・創業、新規就農者、新規林業就業者、観光消費額の拡大による雇用創出数の累計

(2) 移住・定住対策

○Aターン就職者数 1,061人(H26)→1,700人(H31)

○本県への移住者数 20人(H26)→220人(H31)

※NPO秋田移住定住総合支援センターへ移住希望登録して移住した人数

(3) 少子化対策

○婚姻数 3,842件(H26)→4,020件(H31)

○合計特殊出生率 1.34(H26)→1.50(H31)

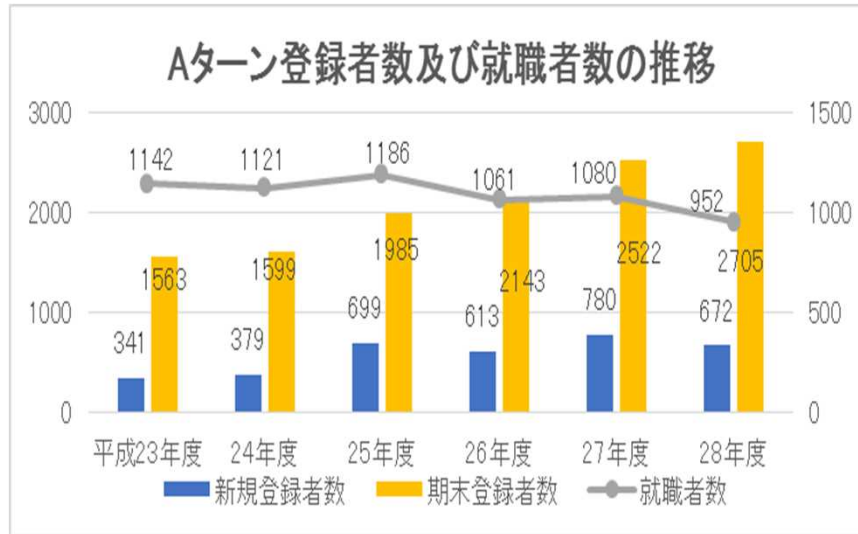
(4) 新たな地域社会の形成

○「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 H31までに80%

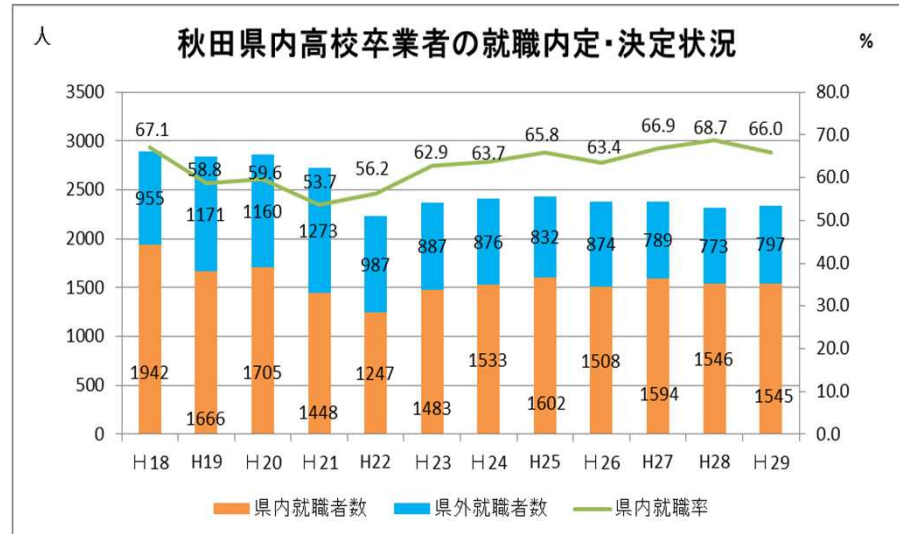
○社会活動・地域活動に参加した人の割合 46.4%(H26)→68.0%(H31)

2 秋田県の求人・求職動向について

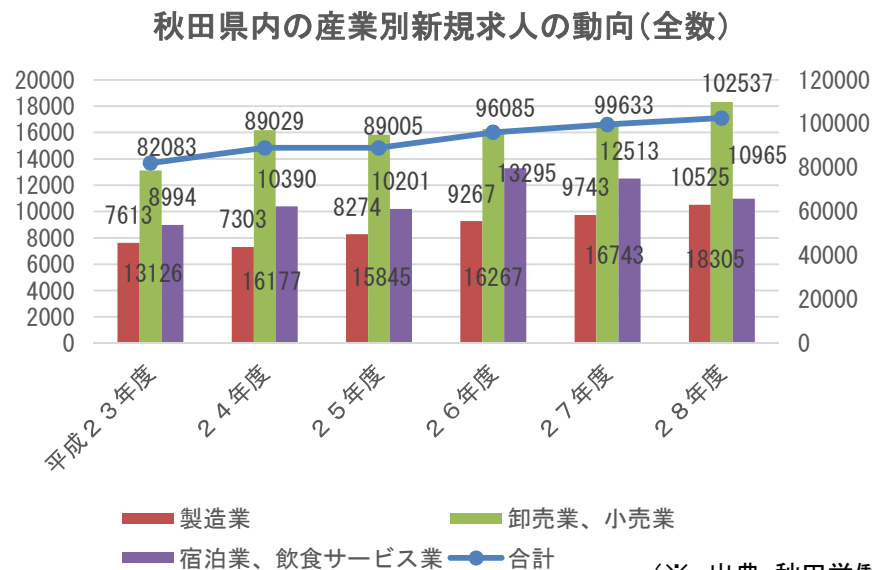
◎ 県では人口の社会減対策に取り組んでいるが、実績は目標に届いていない。今後、労働市場での人手不足を懸念



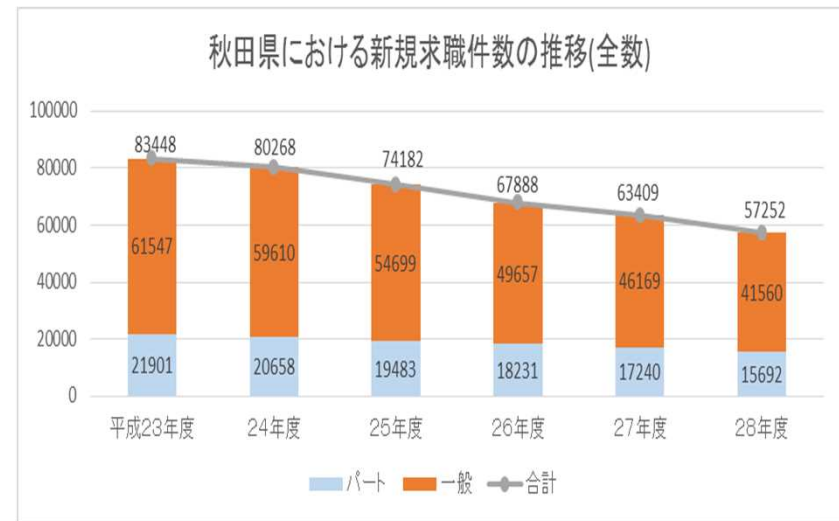
(※ 秋田県が集計)



(※ 出典:秋田労働局「一般職業紹介状況」)

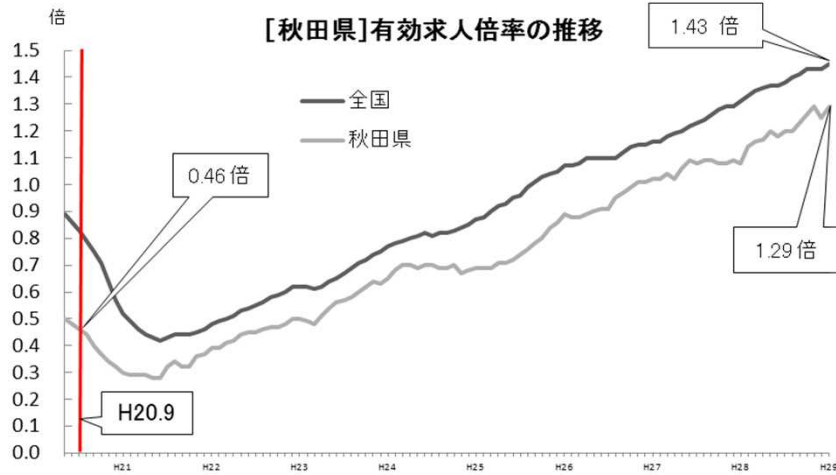


(※ 出典:秋田労働局「一般職業紹介状況」)



3 秋田県の中小企業の現状について

◎1 秋田県内の経済雇用情勢は、有効求人倍率が高水準を
 持続し、倒産件数も低水準を維持している。
 ※ 平成29年6月現在 全国1.51倍 秋田県1.37倍



◎2 平成26年の県内中小企業数は、平成24年と比較
 して、減少率にやや歯止めがかかっているが、依然とし
 て減少傾向が続いている。

[秋田県]中小企業数の推移 (中小企業白書)

年	中小企業数		大企業数	合計
		うち小規模企業数		
2009 (平成21)	39,925 構成比【99.9%】	35,612 【89.1%】	39 【0.1%】	39,964
2012 (平成24)	36,304 (△9.1%) 構成比【99.9%】	32,087 (△9.9%) 【88.3%】	30 【0.1%】	36,334
2014 (平成26)	35,098 (△3.3%) 構成比【99.9%】	30,666 (△4.4%) 【87.3%】	32 【0.1%】	35,130

[秋田県]開業率の推移

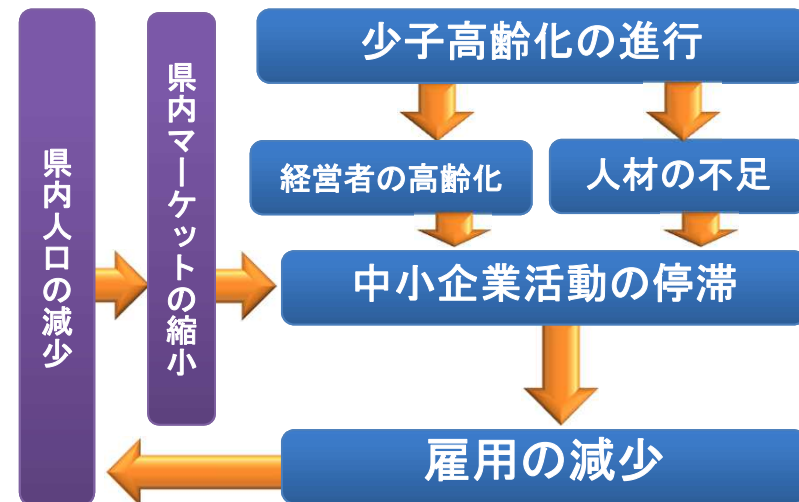
	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)
開業率	3.5%	3.6%	3.2%	2.8%	2.7%

[秋田県]後継者不在率 (帝国データバンク2016.2)

	後継者不在率	
秋田県	72.2%	全国ワースト8位
全国	66.1%	①沖縄86.2% ②山口75.7% ③広島74.7%

[秋田県]社長の平均年齢 (帝国データバンク2016.1)

	社長平均年齢	
秋田県	60.9歳	全国2位
全国	59.2歳	①岩手61.3歳



4 秋田県と全国との賃金の比較

◎秋田県の賃金は、初任給で全国平均の9割程度、所定内給与では7～8割程度の水準になっている。

新規学卒者初任給額(平成28年)の東京都、全国計との比較

		産業計		製造業		卸売業, 小売業	
		高校卒	大学卒	高校卒	大学卒	高校卒	大学卒
秋田県	月額(円)	144,100	190,300	142,700	187,000	151,300	192,500
	全国比 (全国=100)	89.3	93.6	88.4	92.6	93.6	94.5
東京都	月額(円)	173,200	211,300	166,800	215,500	178,400	210,100
	全国比 (全国=100)	107.4	103.9	103.3	106.7	110.3	103.1
全国計	月額(円)	161,300	203,400	161,400	202,000	161,700	203,800

(出典:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)

所定内給与額(平成28年)の東京都、全国計との比較

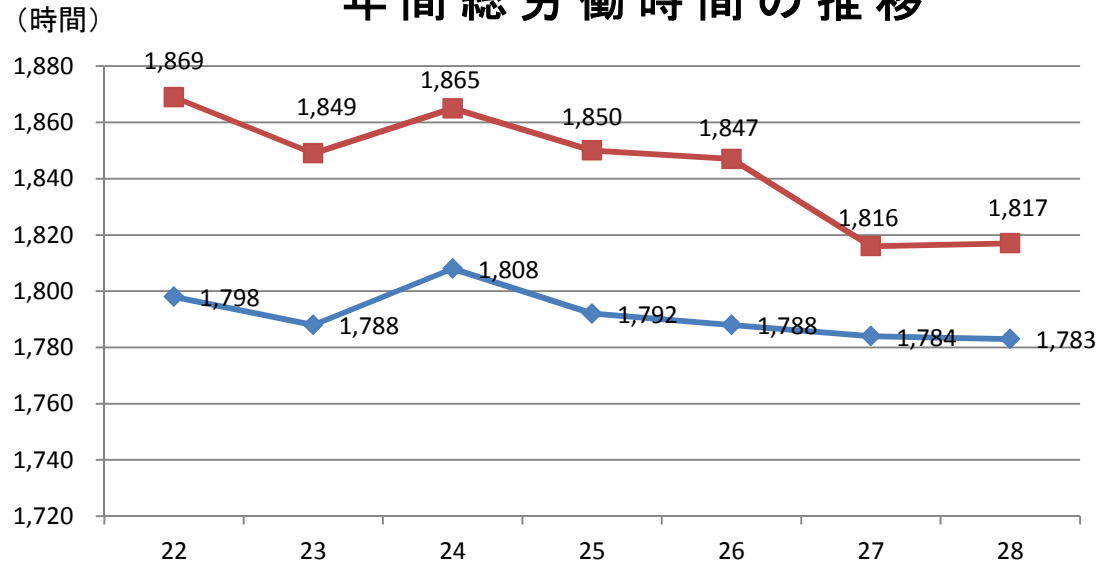
		産業計	製造業	卸売業, 小売業
		秋田県	月額(円)	242,200
	全国比 (全国=100)	79.7	73.6	80.0
東京都	月額(円)	373,100	392,800	373,200
	全国比 (全国=100)	122.7	133.1	121.2
全国計	月額(円)	304,000	295,100	307,900

(出典:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)

5 秋田県の労働時間と女性管理職の状況

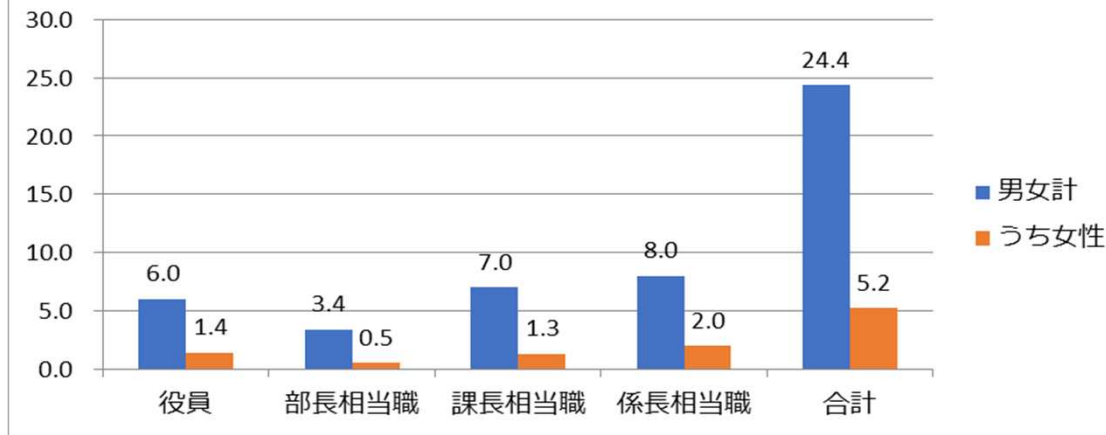
◎年間総労働時間数は減少しつつあるが全国に比較して長く、女性の管理職割合は今後向上させる必要性が高い。

年間総労働時間の推移



(※ 出典: 毎月勤労統計調査
(企業規模30人以上))

秋田県内企業の女性管理職の割合 (全労働者を100とした場合)



(※ 出典: 秋田県雇用労働政策課
「平成28年度労働条件等実態調査」)

6 「秋田いきいきワーク推進会議」について

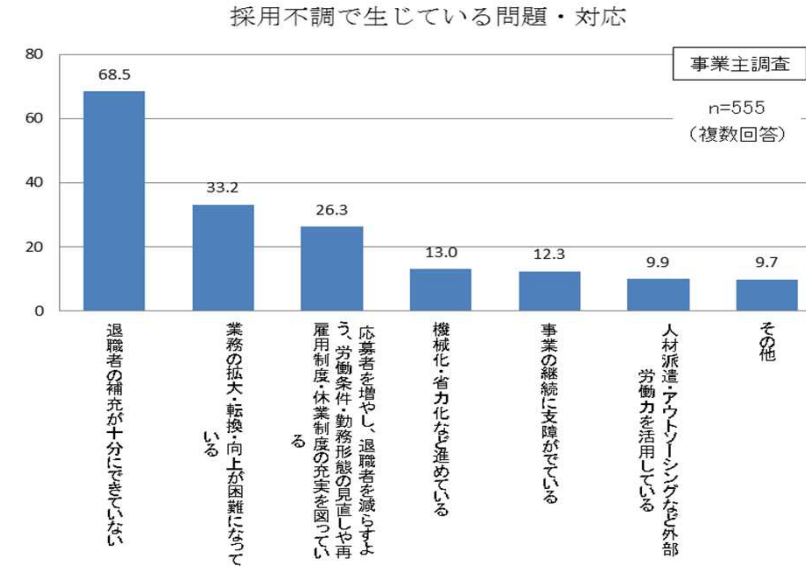
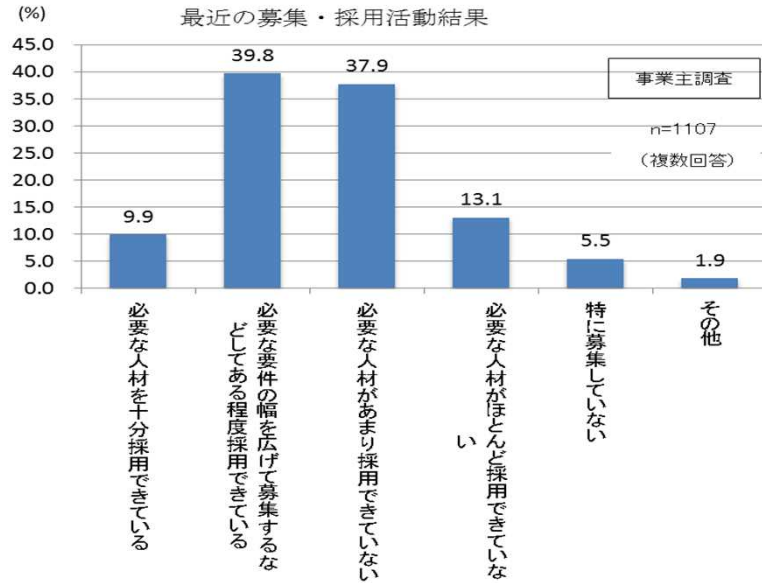
- 1 目的** いきいきと働き続けられる環境づくりのため、労使や行政機関等が意見を述べ合い、包括的な課題解決のための共通認識を得る。
検討テーマ
○長時間労働防止、年次有給休暇取得促進、多様な働き方推進の働き方改革
○非正規労働者の正社員への転換、待遇改善の推進
○女性の活躍推進
- 2 委員の構成** (有識者) 東北公益文科大学学長(会長)、秋田大学教育文化学部教授
(産業界) 秋田県商工会議所連合会会長、秋田県商工会連合会会長
秋田県中小企業団体中央会会長、秋田県経営者協会会長
(労働界) 日本労働組合総連合会秋田県連合会会長
(金融機関) 秋田銀行頭取、北都銀行頭取
(行政機関) 秋田県副知事、東北経済産業局長、秋田労働局長
- 3 取組期間** 平成28年1月1日から平成32年12月31日まで(5年間)
(会議は年1回程度開催)
- 4 会議主催者** 秋田労働局

これまでの活動実績

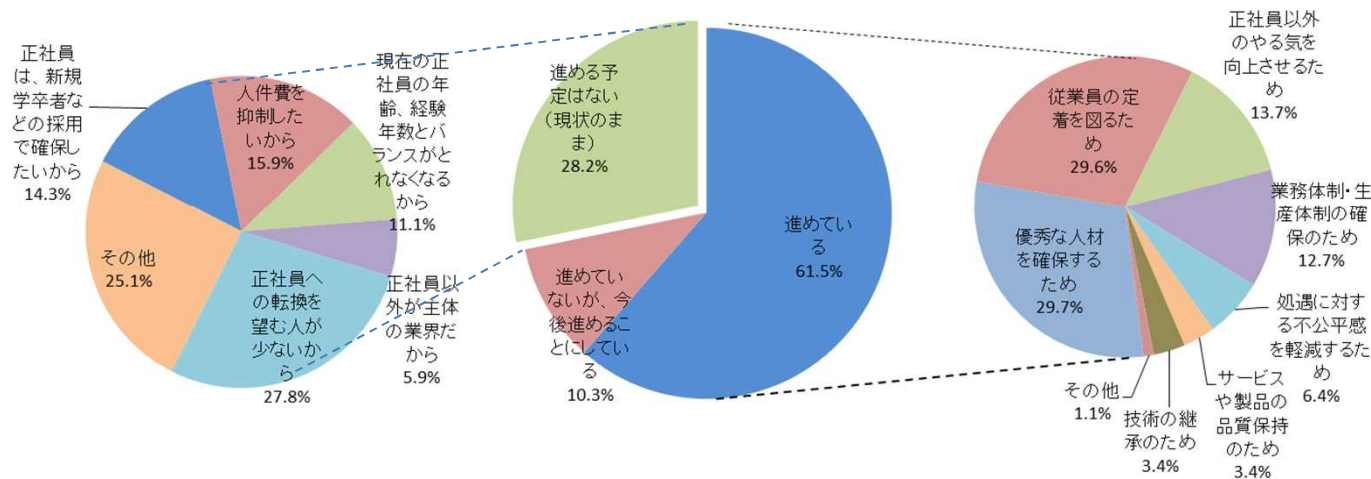
- ①推進会議を2回開催(第1回 平28.2.5 第2回 平29.2.21)
意見交換を行い、県内の働き方に関する論点と課題を整理
- ②秋田労働局→○**労働実態調査**を取りまとめ
(平28.8～9月調査、事業主調査 従業員31人以上企業1,354社中1,117社から回答
労働者調査 連合秋田傘下労働組合員3,074人中1,970人から回答)
- 働き方改革の趣旨や法制度等の広報周知活動
 - 企業訪問によるヒアリング調査、先進的な取組事例収集

7 秋田労働局の労働実態調査結果（事業主調査）から

◎「人材採用ができていない」・「いない」の割合は拮抗しているが、人材確保のため正社員転換を進めようとする事業主が多い。



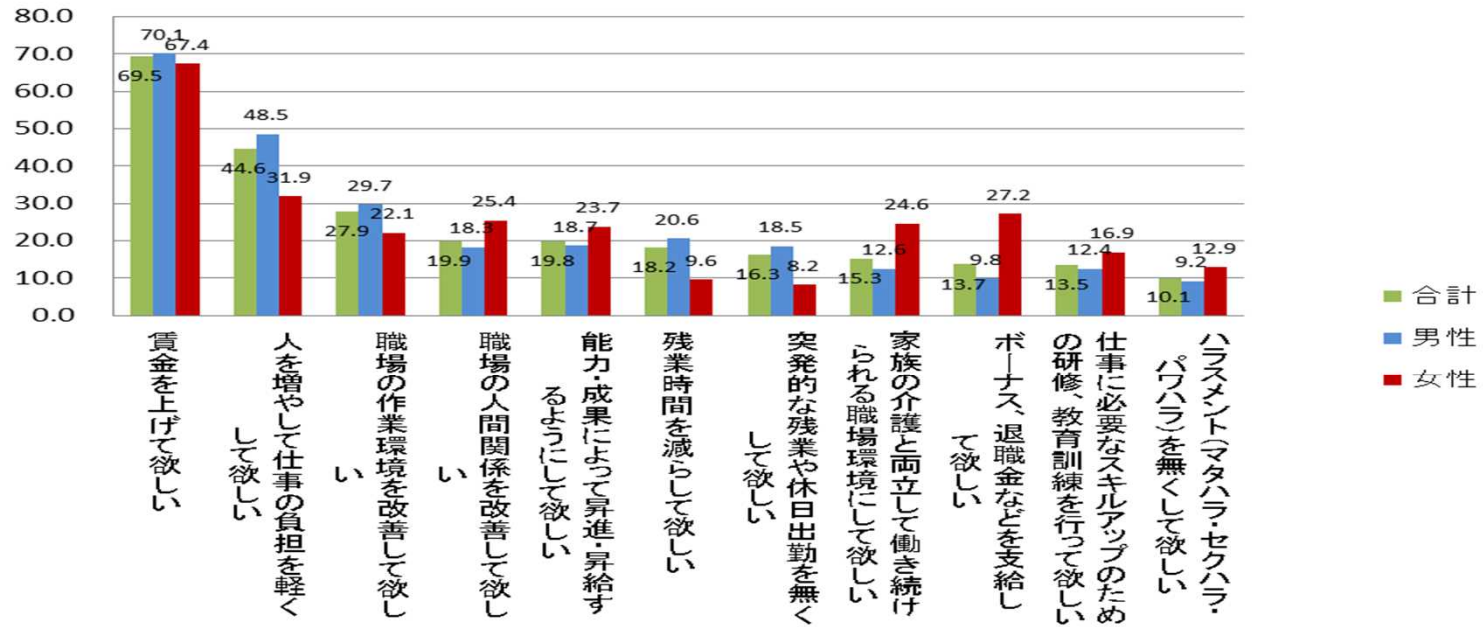
正社員転換を進めているか（進めない理由、進めている理由）



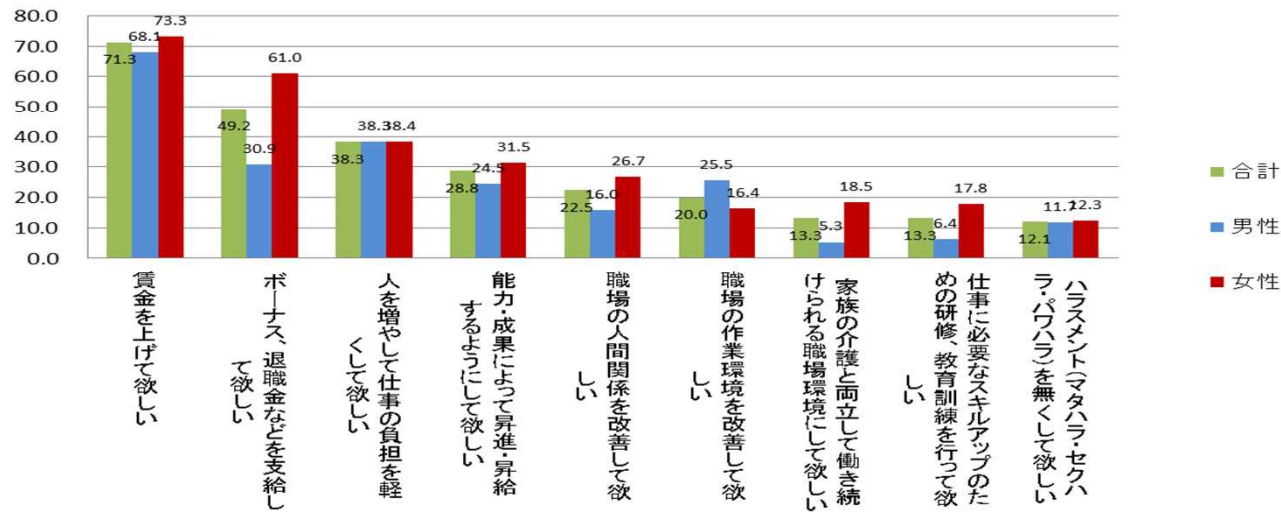
8 秋田労働局の労働実態調査結果（労働者調査）から

◎ 職場に望むことは賃金向上など経済的な要求が第一で、次いで人員増や職場環境改善が続いている。

労働者が職場に望むこと



パート・アルバイト・契約社員等が職場に望むこと



9 「秋田いきいきワーク推進会議」と「秋田県公労使会議」の運営

秋田いきいきワーク推進会議 平成27年度

第1回推進会議(28.2.5)

- ①設置要綱の承認
- ②会議の進め方
- ③あきた未来総合戦略

意見

- ・雇用の場がない
- ・低賃金、労働条件が悪い
- ・企業の後継者、事業承継の問題

会議の目的

- 1働き方改革
 - ①長時間労働削減
 - ②年次有給休暇取得促進
- 2多様な働き方推進
- 3正社員転換・待遇改善
- 4女性の活躍推進

平成28年度

秋田労働局の取組

- ①労働実態調査の実施(28.8~9月)
- ②調査の結果を分析
- ③働き方改革の趣旨や各法制度等の広報周知活動

※検討部会(WG)会議を設置して運営
(平成28年度中に3回開催)

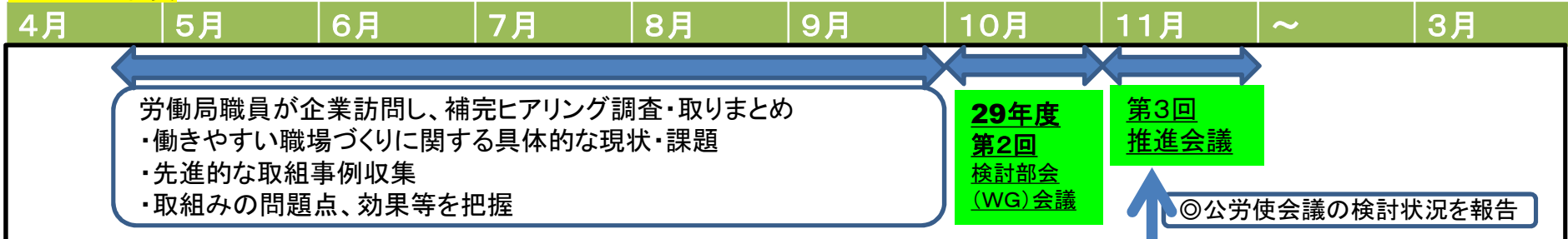
第2回推進会議(29.2.21)

- ①労働実態調査結果を報告
- ②県内の働き方に関する「論点と課題」
- ③今後のスケジュール

意見

- ・同一労働同一賃金など政府の動向との整合
- ・**産業振興施策が不可欠**
- ・労働者の意見把握の必要性
- ・国の支援施策の周知が必要
- ・**業種ごとの実態把握の必要性**

平成29年度



秋田県公労使会議

- ◎県内中小企業・小規模事業者における賃金等の処遇面や就労環境の改善に向けて、協議する。
- ◎人口の社会減緩和若年者等の県内就職促進のため県内企業等の魅力ある職場づくりを推進する。

29年度第1回検討部会(WG)会議(29.7.11)で県が公労使会議について説明

公労使会議開催(業種別の課題に応じて検討)

- 1業種: ①製造業 ②商業・サービス業の2つ
- 2構成: 労働組合・経営関係者、有識者、県。東北経産局、秋田労働局はオブザーバー
- 3協議内容: 生産性向上、就業環境改善等
- 4開催回数: 9~11月に各業種別に2回

- ◎業種別の「論点と課題」を深掘り
- ◎可能なものは県施策に反映

平成30年1月頃
◎シンポジウム開催
幅広い県民向け

10 「秋田県公労使会議」について

1 目 的

- ・県内中小企業・小規模事業者等が、働き方改革を自らの問題としてとらえ、その取組の推進に資するため、「**製造業**」及び「**商業・サービス業**」の2業種別に関係者が一堂に会し、課題を掘り下げた協議を行う。
- ・こうした協議により、取りまとめられた働き方改革の課題や解決方策等を県内中小企業等に周知し、企業現場の就労環境改善を推進するとともに、魅力ある職場づくりを拡大することで、若年者の県内就職促進や定着を図る。

2 協議事項

- ①人手不足が深刻化する中、県内中小企業等における長時間労働是正等、働き方改革への的確な対応を推進し、雇用の質を高めるための方策
- ②業種の特性を踏まえた、経営・生産効率改善、販路開拓、人材育成などによる県内中小企業等の収益力向上策
- ③休暇取得率向上などの就業環境や女性の活躍推進の環境を整備する方策
- ④若年者に対して魅力ある職場確保のための方策

3 委員の構成

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| (経 営 者) | 県内企業の経営者・労務管理担当役員 |
| (労 働 者) | 県内の労働組合役員 |
| (有 識 者) | 経営コンサルタント、社会保険労務士、商工団体職員、金融機関職員等 |
| (行 政 機 関) | 県産業労働部長(座長)、県あきた未来創造部長 |
| (オブザーバー) | 東北経済産業局職員、秋田労働局職員 |

4 開催回数

- 平成28年9月から11月まで、2業種別に2回
- | | | |
|----------|-------|--------------|
| 製 造 業 | 第1回会議 | 平成29年9月4日(月) |
| 商業・サービス業 | 第1回会議 | 平成29年9月7日(木) |

5 主 催 者

秋田県

6 関係機関との連携

- ①会議における意見交換の内容は、「秋田いきいきワーク推進会議」において共有するほか、参加者が所属する労働団体や商工団体等関係機関の傘下会員等へ周知を図る。
- ②こうした関係機関と連携のうえ、シンポジウムの開催等により、広く県内企業等に働き方改革の意義や必要性等について普及拡大を図る。